

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市戦略検討調査経費		担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	都市政策課 都市計画課長			課長 東 潔 課長 和田 信貴
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略において「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘され、大都市圏戦略のあり方等の調査審議を行った国土審議会政策部会に国土政策検討委員会で、引き続き検討を進めるように提言(H23.2)された。このため、国の成長エンジンとなる大都市圏特有の国家的・広域的な課題に対応した大都市における戦略を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進しており、我が国でも、「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略がなければ少子高齢化とあいまって東京でさえ活力が失われ、国の成長の足を引っ張る危険性がある」ことが新成長戦略(平成22年6月18日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進行が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市における戦略の策定に反映させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				150	116
		繰越し等					
		計				150	116
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	大都市の成長に係る戦略の推進	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実績件数	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	150	116	調査内容の見直しによる縮減			
	計	150	116				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本の国際競争力の相対的低下の懸念の中、国の成長エンジンとなる大都市圏戦略を策定するため、大都市圏における圏域構造のあり方、土地利用の転換・高度化、大深度地下使用の推進、広域緑地の保全など、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討に重点化しているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務の実施にあたっては、競争性を確保し、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行に当たっては、透明性・競争性を確保する観点から、一般競争入札、それが相応しくない場合のみ企画競争とする。</li> <li>・検討調査内容は、大都市における具体的な広域的課題、国際競争上の課題等に重点化し、具体的な政策手段に結びつく成果を得る必要がある。このような観点から適切な企画競争となるようにすべきである。</li> </ul>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市は人口や産業が多数集積していることから、解決すべき多くの課題を有しているが、国が主体となって検討すべき課題を国際競争力、広域性、効率性等の観点から厳選し重点化するとともに、大都市の抱える広域で複雑な課題に対処するには高度な技術力が必要であることと執行に当たって競争性・透明性を確保することの両方を勘案し、企画競争の導入を図る。</li> </ul>		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2022

